

1. 事業の必要性・概要

- ・家庭部門の温室効果ガス排出量は、2008年、90年比で3割以上増加しており、抜本的な対策が必要である。
- ・温暖化に対する意識は向上しているものの、実際の削減行動には十分に結びついておらず、実際の行動に移すためには、各家庭の排出状況に応じた、きめ細やかなアドバイスが求められており、平成22年6月18日に閣議決定された「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」においても「環境コンシェルジュ制度」の創設が位置付けられている。
- ・また、今般の東日本大震災の影響による電力需給問題への対応としての節電対策、及び家屋損壊からの復旧における環境配慮型住宅・設備の導入のため、家庭エコ診断の促進がより必要となっている。
- ・そのため、各家庭のエネルギー利用状況等を診断した上で、中立性、信頼性を確保したきめ細やかなアドバイスの実施のための事業推進基盤の構築を行う。

2. 事業計画（業務内容）

- ・家庭の使用状況から削減ポテンシャルを推計・低炭素な使い方の情報提供を行うための診断ツール及びフォローアップのためのデータ集積ツールについて、実測データと診断により把握した各家庭の認識との乖離等を補正し、より実情に合った診断を簡易に実施できるよう改良を行う。
- ・改良した診断ツールを用いた家庭エコ診断の効果の検証を行うため、実施主体・気候・居住形態等の特性を考慮した試行的な診断を実施する。
- ・環境コンシェルジュ制度の確立に向けて、家庭エコ診断の診断員の資格認証スキーム、及び診断員を認証・管理・派遣する実施機関の要件の整理を行い、試行的な運用に関する検討を行う。
- ・今後、数年間想定される電力需給の逼迫を緩和するため、事業者の節電取組を従業員の家まで拡大するため、従業員に対する家庭エコ診断を集中的に行う。

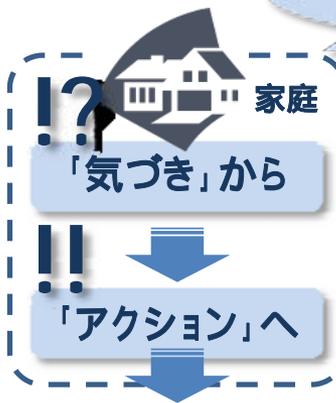
3. 施策の効果

- ・受診家庭への啓発、普及効果
- ・低炭素機器の市場創出、拡大
- ・家庭への民間コンサルティングビジネスの拡大・普及

家庭エコ診断推進基盤整備事業

- ・地球温暖化対策に係る中長期目標の達成に向け、1990年比で3割以上増加している家庭部門の温室効果ガス排出量を抜本的に削減
- ・「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」において位置付けられた「環境コンシェルジュ制度」の基盤整備
- ・東日本大震災による家屋損壊からの復旧における環境配慮型住宅・設備の導入促進及び節電対策

温暖化に対して何か取り組みたいけど、
我が家にとっての効果的な取組が知りたい！



家庭のCO2排出情報の提供

- ・アンケートによる事前調査 等

CO2排出量の「見える化」、具体的かつ総合的な行動のアドバイス

- ・どこが悪いのか？みんなと比べると？何ができる？
- ・国や自治体の支援メニューのワンストップでの紹介



地域・民間主体による
家庭エコ診断をさらに展開

エコで経済的な生活

家庭の使用状況から

- ・個々の家庭の削減ポテンシャルの推計
- ・より低炭素な使い方の情報提供を、円滑に行うための診断ツール等の改良

診断ツールを用いた家庭エコ診断の効果の検証を

- ・実施主体
- ・気候
- ・居住形態等の特性を考慮して試行的に実施

家庭のリアルタイムデータを解析し

- ・診断ツールの改善点の整理
- ・効果的な診断手法の検討
- ・マニュアルの策定
- ・資格制度化に向けた検討等を実施

国による、中立性、信頼性を確保したきめ細やかな診断を促進するための基盤整備